

生殖補助医療と地域特性

早乙女智子（京都大学大学院）

生殖補助医療の進歩は、それまで妊娠できなかった女性が妊娠し、不妊のカップルに子どもが授かる点でいまや否定する人は少ないだろう。1972年に初めての成功例が報告された時には試験管ベビーとして神の領域を侵したと非難もあったが、昨今では日本でも年間5万人を超える出生数となっており、20人に1人が体外受精児という時代になっている。

生殖補助医療の進歩が与えた社会的影響は出生数に留まらない。実際、体外受精の成功が報道されるたびに、40代の女性が不妊クリニックに駆け込んでくる。40代で体外受精をすれば誰でも妊娠すると信じて疑わない女性もいる。しかし、実際には実施数の増加の割に、成功率が著しく上がったわけではなく、依然として40代半ば以降では妊娠はともかく流産率が高いので、生児を得ることは限りなく難しい。

河合蘭著『卵子の老化』という本が出版され、35歳以上ではやはり妊娠は難しい、あるいは妊娠しても染色体異常児が多い、ということが報道されると、今度は一気に高齢での体外受精希望者の増加が鈍った。また、誰が望むともなく、妊娠したら染色体検査を受け、異常があれば墮ろすという流れが自然発生的に定着した。

高齢出産化は、このところ著しく、30歳以上の初産は2003年以降50%を超え、2015年には35歳以上の初産が20%を超えて増加している。これは、体外受精の直接効果だけではなく、体外受精に引きずられた間接効果と考えた方が良い。というのは、35歳以上の出産の9割は自然妊娠や人工授精、タイミング法と言われる比較的自然的な体外受精以外の方法によって出産に至っているからである。1980年以降著しいのは、35歳以上で出産してもいい、という「考え方」であり、戦後の人口政策や避妊・中絶のトレンドで一旦40代の出産を封印した歴史が、体外受精によって解かれたと考えることができるからである。今回はこれを地域ごとに分析しようと試みたが、体外受精の県別データが入手できなかったので、年齢別出産の県別概要の分析にとどめる。